

スマホを持っていない人は切り捨てか？

副市長 この事業の目的は地域の経済活性化！福祉事業ではない！



高木 和恵 議員

議員 一年前の令和2年2月27日、市長・副市長・担当職員は、全員協議会で私達に説明したが、覚えていないか。

市長 2月27日の何についての説明なのか。

議員 最初に市長は電子通貨事業の説明を、①(株)福岡フィナンシャルグループから提案を受けて内部で議論したこと。

② キャッシュレスへの対応と市民のお金が市外へ流出することの抑制を同時に達成できる取組を図ること。

③ 地域経済の活性化に寄

与する事業であることから、銀行・商工会・市で連携していくと考えていること。このような内容説明だが覚えていないか。

市長 たぶん、その趣旨の話はしたと思う。その時の資料がそれであったらそういうことである。

議員 ①企画・立案は(株)福岡フィナンシャルグループ。

② 十八親和銀行は地域通貨の管理運営。

③ 市の役目は利用者拡大の取組。行政ポイントの付与、公金の収納・支出。

④ 銀行はこの事業によって窓口業務の効率化、収益の確保、地域貢献に取り組む企業としてのイメージアップに期待する等の説明をされたが、私達議会の反応は思い出せるか。

副市長 銀行に対する肩入れをし過ぎる等の意見があった。

議員 今、市民の中で、スマホを持っていない人や、ガラケーの人から、「私達は切り捨てか。」ス

MINAコインの状況(令和3年3月16日時点)

キャンペーンの受付期間	令和3年2月1日～ 令和3年3月15日	
利用人数 ※上限15,000人	12,127人	
チャージ額 2万円	11,890人	チャージ額 5千円 23人
チャージ額 1万5千円	17人	チャージ額 1千円 22人
チャージ額 1万円	124人	チャージ額 その他 51人

質問の様子を動画で見よう



スマホを持っていない者だけで進むのか。」との声がある、市長の考えを。

市長 MINAコイン事業は、市外に流れるお金を、市内で使ってもらい、市内の事業者が潤って活性化することが基本。スマホを持っていない、また、ガラケーを使っている状況があることは知っている。

議員 加盟店の方々は、サービスをした上に銀行に換金手数料1・5%＋消費税を取られる。銀行はチャージ額1%の付与、0・5%は収益。一年後はポイントもコインも自動的に消滅する。

コロナ感染症で影響を受けた事業者への支援は

市長 支援措置はすべきと思っっている。



田中 次廣 議員

議員 コロナ感染症による支援について、これまで南島原市においても独自の支援がなされた。本年1月には、県の事業として飲食店等に対し感染症拡大防止営業時間短縮協力金として、要請に応じた飲食店に対して協力金の支給がなされ、また、飲食店などに対する時短営業や不要不急の外出等の自粛要請の影響で、売上げが減少した事業者への支援も2月に決定された。

休業支援について

しかし、このような事業等に該当をしなかった事業者に対する支援についての考えは。

市長 市としても一定の基準というのは設けなければならぬと思っっている。そういうものを踏まえながら支援措置というのはすべきであろうと思っっている。

議員 感染者を出してはならないとのことから、自主的に2か月以上休業されている事業者もおられるので、検討をしていただきたい。

新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種について

議員 安心して不安のないような形で市民の皆さんに接種していただくために、相談窓口の設置や、市民の方への情報提供も必要と思っっている。

福祉保健部長 相談窓口については、コールセンターを開設し、予約からいろんな業務を担っていただくように、業務を集

中できる形を取っっている。

初めての接種ということで、副反応等も報道をされている。接種に当たっては、いろんな不安をお持ちの方がいらっしゃると思っっている。今後もワクチンの有効性とか安全性、あるいは副反応などを分かりやすく防災無線等の活用など接種に関する広報活動の実施を考えている。

議員 臨床試験では、ワクチン接種で95%の発症の予防効果があると言われてる。また頭痛、腫れ、痛み、倦怠感などの副反応も報告されているので、市民の皆さんに対し丁寧に説明し、理解していただくことが必要と思っ

質問の様子を動画で見よう

